

令和 6年度

事務事業評価表 (令和 5年度 の実績評価)

記入年月日
令和 6 年 4 月 12 日

事務事業名		介護認定審査会事務				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010702000042
						単独/補助	単独		
政策体系		政策体系上の位置付け						所属課	040601
総合計画の施策名		0107 社会保障制度の健全運営							介護保険課
政策名		01 子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり						課長名	
施策名		07 社会保障制度の健全運営						グループ	介護保険グループ
手段名		02 ②介護保険制度の充実						担当者名	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	介護保険特別会計		
	06	01	03	01	01	00	認定審査会事業		
法令根拠	介護保険法				事業期間				半年度繰返し (平成12年度~)
									期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
介護保険法第27条及び第32条の規定に基づき、要介護 (要支援) 認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が「桜川市介護認定審査会規則」に基づき設置している桜川市介護認定審査会に審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護 (要支援) 認定を行う。審査会は、2合議体・16名で構成され、毎週木曜日に開催される。(年間開催数: 50回程度)	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、審査会資料を作成し、介護認定審査会に審査判定を依頼する。 介護認定審査会を開催する。 介護認定審査会における判定結果を基に介護認定し、結果を通知する。 令和4年度よりタブレット端末を利用した資料の配布・遠隔審査を開始。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会に審査判定を依頼し、その結果を基に介護認定を行う。前年度申請の残の多寡により審査率が100%を超える可能性がある。	認定申請者数	件	1,620.00	1,508.00	2,000.00	1,850.00	1,850.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
介護保険認定申請者	介護認定者数	件	1,537.00	1,499.00	2,000.00	1,850.00	1,850.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)
公正・公平な要介護度の判定を行う。	介護保険審査率	率	94.88	99.40	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (計画)	07年度 (目標)	08年度 (目標)	期間限定総投入量
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	4,785	4,430	4,814	
	事業費計 (A)	千円	4,785	4,430	4,814		
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	05年度事業費 実績 (千円)			06年度事業費 予算 (千円)			
	01 報酬	4,430		01 報酬	4,530		
				07 報償費	280		
				10 需用費	4		
			合計	4,430		合計	4,814

(4) 当該年度の実施内容	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	<ul style="list-style-type: none"> 審査会資料を作成し、介護認定審査会に審査判定を依頼する。 介護認定審査会を開催する。 介護認定審査会における判定結果を基に介護認定し、結果を通知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査会資料を作成し、介護認定審査会に審査判定を依頼する。 介護認定審査会を開催する。 介護認定審査会における判定結果を基に介護認定し、結果を通知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査会資料を作成し、介護認定審査会に審査判定を依頼する。 介護認定審査会を開催する。 介護認定審査会における判定結果を基に介護認定し、結果を通知する。

事務事業名	介護認定審査会事務	事務事業No.	10702000042	所属課	介護保険課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
介護保険法の施行（平成12年4月）により、介護認定審査会を設置した。 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的取扱により、更新者に限り有効期間の延長措置が可能としてきたが、令和6年4月より取扱終了。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
審査会の簡素化対象者についても資料を添付してほしいと審査会から要望があり、現在まで実施している。また、審査会意見によりコロナウイルス等感染症対策のため、webによる遠隔審査を実施している。令和6年度は通年でweb審査予定。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 介護保険法の定めるところにより、適正かつ迅速な要介護認定を行うことは、高齢者が適正なサービスを受け自立すること・社会参加の支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 介護保険法の定めるところにより、市に介護認定審査会を設置することが義務付けられており妥当である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input type="checkbox"/> 向上余地がない 介護保険法の定めるところにより、審査件数に応じた介護認定審査会を開催しており、審査会の開催回数の不足による遅延は生じていない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法定事項であり、休止・廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input type="checkbox"/> 削減余地がない 委員の報酬のみで削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 法定事項であり、公平公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	令和5年度の1回の審査件数は平均30件である。 コロナウイルス蔓延対策として、審査会委員にタブレットを貸与し、資料の提供を電子化、蔓延期には審査会を遠隔開催した。 臨時的取扱の終了に伴い、令和6年度は一次的に申請者/審査件数が増加する見込み。																		
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） B：継続（改革改善を行う） C：終了、廃止、休止 D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>